



平成28年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成28年5月10日

上場会社名 トナミホールディングス株式会社 上場取引所 東
 コード番号 9070 URL <http://www.tonamiholdings.co.jp>
 代表者 (役職名) 取締役社長 (氏名) 綿貫 勝介
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役財務部長 (氏名) 輪達 光春 (TEL) 0766-32-1073
 定時株主総会開催予定日 平成28年6月29日 配当支払開始予定日 平成28年6月30日
 有価証券報告書提出予定日 平成28年6月29日
 決算補足説明資料作成の有無 : 無
 決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成28年3月期の連結業績(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期	122,959	0.3	5,239	10.2	5,534	7.5	3,526	8.9
27年3月期	122,547	1.2	4,752	46.7	5,149	46.0	3,238	36.6

(注) 包括利益 28年3月期 3,177百万円(△40.0%) 27年3月期 5,296百万円(105.1%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
28年3月期	38.88	—	6.3	4.6	4.3
27年3月期	35.69	—	6.2	4.3	3.9

(参考) 持分法投資損益 28年3月期 87百万円 27年3月期 78百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
28年3月期	121,212	57,169	47.1	630.04
27年3月期	120,887	54,647	45.1	601.41

(参考) 自己資本 28年3月期 57,141百万円 27年3月期 54,556百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
28年3月期	6,428	△1,469	△3,784	13,359
27年3月期	9,286	△1,881	△4,459	12,185

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
27年3月期	—	2.50	—	3.50	6.00	544	16.8	1.0
28年3月期	—	3.00	—	3.50	6.50	589	16.7	1.1
29年3月期(予想)	—	3.50	—	3.50	7.00		16.3	

3. 平成29年3月期の連結業績予想(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	
第2四半期(累計)	61,700	2.3	2,500	6.7	2,600	4.7	1,700	7.0	18.74
通期	126,600	3.0	5,600	6.9	5,900	6.6	3,900	10.6	43.00

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無
 新規 一社（社名）－ 、除外 一社（社名）－

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
 ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 ④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は添付資料21ページ「5. 連結財務諸表 (5) 連結財務諸表に関する注記事項 (会計方針の変更)」をご覧ください。

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	28年3月期	97,610,118株	27年3月期	97,610,118株
② 期末自己株式数	28年3月期	6,913,952株	27年3月期	6,896,199株
③ 期中平均株式数	28年3月期	90,704,626株	27年3月期	90,729,769株

(注) 1株当たり当期純利益（連結）の算定の基礎となる株式数については、添付資料28ページ「（1株当たり情報）」をご覧ください。

(参考) 個別業績の概要

1. 平成28年3月期の個別業績（平成27年4月1日～平成28年3月31日）

(1) 個別経営成績 (％表示は対前期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期	1,588	17.1	758	37.2	788	9.3	764	23.3
27年3月期	1,356	27.3	552	89.0	721	83.9	619	121.7
	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益					
	円 銭		円 銭					
28年3月期	8.42		—					
27年3月期	6.83		—					

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円 銭		
28年3月期	56,823		31,405		55.3	346.20		
27年3月期	56,431		31,637		56.1	348.69		

(参考) 自己資本 28年3月期 31,405百万円 27年3月期 31,637百万円

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料2ページ「経営成績に関する分析」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	3
(2) 財政状態に関する分析	4
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	5
(4) 事業等のリスク	5
2. 企業集団の状況	6
3. 経営方針	8
(1) 会社の経営の基本方針	8
(2) 目標とする経営指標	8
(3) 中長期的な会社の経営戦略	8
(4) 会社の対処すべき課題	8
(5) その他、会社の経営上重要な事項	9
4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	9
5. 連結財務諸表	10
(1) 連結貸借対照表	10
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	12
(3) 連結株主資本等変動計算書	15
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	17
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	19
(継続企業の前提に関する注記)	19
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	19
(会計方針の変更)	21
(連結貸借対照表関係)	22
(連結損益計算書関係)	23
(連結株主資本等変動計算書関係)	23
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	24
(セグメント情報等)	25
(1株当たり情報)	28
(重要な後発事象)	28
6. 個別財務諸表	29
(1) 貸借対照表	29
(2) 損益計算書	31
(3) 株主資本等変動計算書	32
(4) 個別財務諸表に関する注記事項	34
(継続企業の前提に関する注記)	34
7. その他	35
(1) 事業別営業収益明細表	35
(2) 役員の変動	35

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

①当期の経営成績

当連結会計年度(平成27年4月1日～平成28年3月31日、以下「当期」という。)におけるわが国の経済は、企業収益や雇用環境の改善がみられましたが、年初以降の急速な円高・株安進行による金融市場の混乱や、中国をはじめ新興国の経済減速のリスク懸念もあり、先行きに不透明感が強まる状況で推移しております。

物流業界におきましても、生産関連貨物及び建設関連貨物が低迷する中、消費関連貨物の持ち直し機運はみられるものの、本格的な改善には至らず、ドライバー不足の深刻化に伴う外注費の上昇、業務・資本提携やM&Aなどの生き残りをかけた業界再編の動きも継続し、厳しい経営環境が続いております。

このような中、当社グループは、第20次中期経営計画の成長戦略とする採算性を重視した営業活動の強化・事業規模の拡大など収益向上策に取り組むとともに、リスク管理・コンプライアンスの一層の強化により、高品質経営に邁進しております。

特に、主力の貨物自動車運送事業及び貨物利用運送事業において、グループの経営資源を活用した総合営業の強化や、適正運賃收受施策などの展開に取り組み、重点とする3PL(サードパーティ・ロジスティクス)をはじめとする事業の拡大につとめました。

その結果、当社グループの当期経営成績は、営業収益において122,959百万円と前連結会計年度に比べ411百万円(0.3%)の微増となりました。

利益面におきましては、下払料の高騰・原材料価格の上昇をはじめとするコストアップ環境の中、繁閑に応じたコスト管理の徹底、運賃・料金単価の改善継続、燃料価格の低下などにより、営業利益は5,239百万円と、前連結会計年度に比べ487百万円(10.2%)の増益となりました。

また、経常利益は5,534百万円となり、前連結会計年度に比べ384百万円(7.5%)の増益となりました。

親会社株主に帰属する当期純利益は3,526百万円を計上し、前連結会計年度に比べ288百万円(8.9%)の増益となりました。

セグメントの業績を説明いたしますと、次のとおりであります。

なお、以下におけるセグメント利益は営業利益ベースの数値であります。

(物流関連事業)

当期における物流関連事業は、上半期を中心に消費関連貨物が堅調に推移したものの、公共投資の落ち込みなど建設関連貨物の低迷もあり、輸送ニーズは引き続き緩やかな改善基調で推移した結果、営業収益は112,777百万円と前連結会計年度に比べ56百万円(0.1%)の微増収となりました。

セグメント利益は、引き続き貨物自動車運送事業及び貨物利用運送事業・3PL事業における適正運賃・料金收受施策の推進や燃料価格の低下等により、4,634百万円を計上、前連結会計年度に比べ710百万円(18.1%)の増益となりました。

(情報処理事業)

情報処理事業における営業収益は、2,897百万円で、前連結会計年度に比べ118百万円(3.9%)の減収となりました。

セグメント利益は189百万円を計上し、前連結会計年度に比べ64百万円(25.5%)の減益となりました。

(販売事業)

物品販売ならびに委託売買業、損害保険代理業等の販売事業における営業収益は6,624百万円と前連結会計年度に比べ519百万円(8.5%)の増収となりましたが、セグメント利益は300百万円で、前連結会計年度に比べ94百万円(23.9%)の減益となりました。

その他では、自動車修理業、ダイレクトメール業等で営業収益659百万円を計上し、前連結会計年度に比べ45百万円(6.4%)の減収となりました。

セグメント利益は115百万円で、前連結会計年度に比べ3百万円(3.1%)の減益となりました。

②次期の見通し

今後の見通しにつきましては、中国をはじめ新興国経済の減速リスクや、円高の影響による輸出関連企業の収益悪化が懸念されるなど、先行き不透明な状況が続くものと見られます。

その様な中、当社グループは、中期経営計画（平成27年4月1日～平成30年3月31日）における業績目標達成にむけた成長戦略の展開に邁進してまいります。

特に、事業成長力の強化（提案営業の推進・実運送戦力の向上・グループ内の事業再編など）、既存事業強化（物流拠点の整備・業務資本提携やM&Aなど）による事業規模の拡大、パートナー企業との一層の連携強化による差別化戦略の進展をはかってまいります。

また、成長戦略を支えるICT機能の「オープン環境への移行」による積極的な活用をはかり、引き続き安定的な輸送品質の提供に向けた、適正運賃・料金の収受施策に取り組んでまいります。

このような企業活動を積極的に推進する中で、当社グループの平成29年3月期の連結業績予想につきましては、次のとおり見込んでおります。

(連結業績予想)

営業収益	126,600百万円	(前期比3.0%増)
営業利益	5,600百万円	(前期比6.9%増)
経常利益	5,900百万円	(前期比6.6%増)
親会社株主に帰属する当期純利益	3,900百万円	(前期比10.6%増)

(2) 財政状態に関する分析

①資産、負債及び純資産の状況

(イ) 資産

流動資産は、前連結会計年度と比べて3.7%増加し、37,418百万円となりました。これは、主として現金及び預金が1,128百万円増加したことなどによります。(現金及び預金の詳しい内容につきましては、17ページの連結キャッシュ・フロー計算書をご覧ください)

固定資産は、前連結会計年度と比べて1.2%減少し、83,793百万円となりました。これは、主としてリース資産が938百万円増加した一方で、建物及び構築物が899百万円、投資有価証券が586百万円、それぞれ減少したことなどによります。

この結果、総資産は121,212百万円となり、前連結会計年度と比べて0.3%、324百万円増加しました。

(ロ) 負債

流動負債は、前連結会計年度と比べて11.6%減少し、34,761百万円となりました。これは、主として1年以内返済予定の長期借入金が1,589百万円増加した一方で、1年以内償還予定の社債が5,000百万円減少したことなどによります。

固定負債は、前連結会計年度と比べて8.8%増加し、29,280百万円となりました。これは、主として社債が5,000百万円増加した一方で、長期借入金が2,455百万円減少したことなどによります。

この結果負債は64,042百万円となり、前連結会計年度と比べて3.3%、2,197百万円減少しました。

(ハ) 純資産

純資産合計は、前連結会計年度と比べて4.6%増加し、57,169百万円となりました。これは、主として親会社株主に帰属する当期純利益が3,526百万円だったことなどにより利益剰余金が2,938百万円増加したことなどによります。

②キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における連結ベースの現金及び現金同等物は、前連結会計年度に比べ1,174百万円増加し、13,359百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(イ) 営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動によるキャッシュ・フローは6,428百万円の収入となり、前連結会計年度に比べて2,858百万円減少しました。これは主に税金等調整前当期純利益を5,530百万円計上したこと、減価償却費の計上が4,687百万円あった一方で、未払消費税等が990百万円減少したことなどによります。

(ロ) 投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動によるキャッシュ・フローは1,469百万円の支出となり、前連結会計年度に比べて412百万円の支出減少となりました。これは主に有形固定資産の取得による支出が1,918百万円あったことなどによります。

(ハ) 財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動によるキャッシュ・フローは3,784百万円の支出となり、前連結会計年度に比べて674百万円の支出減少となりました。これは主に長期借入金の返済による支出が1,065百万円、リース債務の返済による支出が2,083百万円あったことなどによります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	第92期 平成24年3月期	第93期 平成25年3月期	第94期 平成26年3月期	第95期 平成27年3月期	第96期 平成28年3月期
自己資本比率	39.4	40.6	42.0	45.1	47.1
時価ベースの自己資本比率	15.7	17.9	16.1	35.3	23.7
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	7.4	5.8	5.1	3.2	4.7
インタレスト・カバレッジ・レシオ	8.7	10.9	16.8	33.6	23.0

※ 自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・ガバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

1. 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。
2. 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式総数により計算しております。
3. 営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社グループは、株主の皆様に対する利益還元を経営の重要課題のひとつとして認識し、将来にわたり企業競争力を維持・向上させ、企業価値の最大化をめざすことにより株主の皆様への利益還元をはかりたいと考えております。

このような観点から利益配分につきましては、グループを取巻く経営環境や連結業績動向を総合的に勘案し、将来の事業展開と経営基盤強化のために必要な内部留保を確保し、財務の健全性を維持しながら、業績に応じた適正な配当を行うことを基本方針にしております。

このような観点から利益配分につきましては、グループを取巻く経営環境や連結業績動向を総合的に勘案し、将来の事業展開と経営基盤強化のために必要な内部留保を確保し、財務の健全性を維持しながら、業績に応じた適正な配当を行うことを基本方針にしております。

当社の剰余金の配当は、中間配当及び期末配当の年2回を基本的な方針としております。なお、配当の決定機関は、中間配当は取締役会、期末配当は株主総会であり、当社は、中間配当を行うことができる旨を定款に定めております。

当期の期末配当金につきましては1株当たり3.5円を予定し、第2四半期末配当金（1株当たり3円）を含めた年間配当金は、1株につき6.5円とさせていただきます。予定であります。

本件につきましては、平成28年6月開催予定の定時株主総会にて決議されることを前提としております。

次期の年間配当金につきましては、現時点では1株当たり7円（第2四半期末配当金3.5円、期末配当3.5円）を予定しております。

(4) 事業等のリスク

最近の有価証券報告書（平成27年6月26日提出）における「第一部企業情報 第2事業の状況 4. 事業等のリスク」に記載以降、重要な変更がないため開示を省略いたします。

2. 企業集団の状況

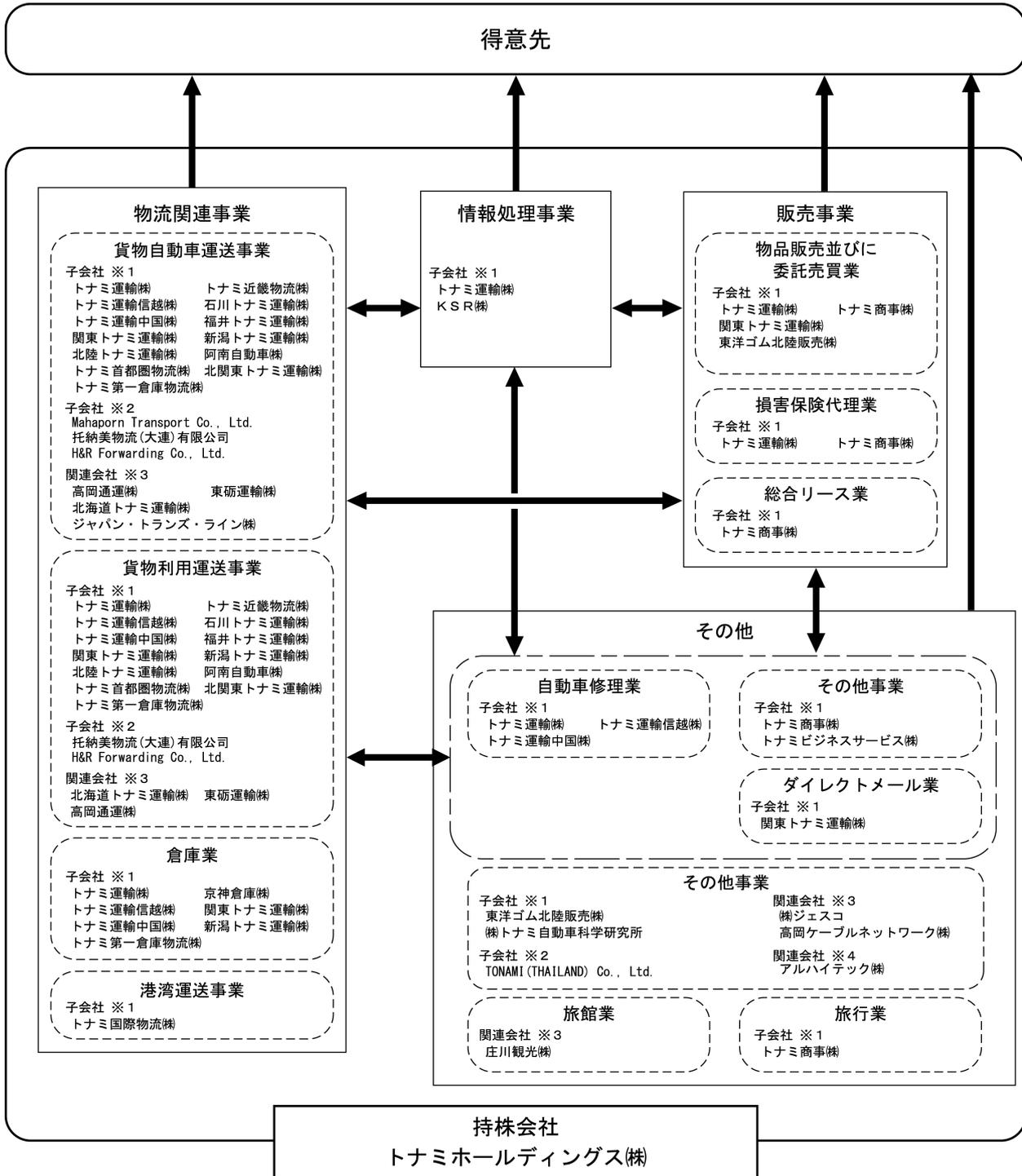
当社の企業集団は、当社、子会社24社及び関連会社8社の計33社で構成しており、オールトナミグループとして総合物流事業の展開をはかっております。

総合物流事業の展開は、貨物輸送並びにそれに付帯する業務を中心に行う物流関連事業、コンピューターによる情報処理並びにソフトウェアの開発及び販売を中心に行う情報処理事業、物品販売等を中心に行う販売事業、その他に区分されております。

なお、この区分はセグメントと同一の区分であります。

事業区分	営業収益区分	主要な会社
物流関連事業	貨物自動車運送事業	トナミ運輸(株)、トナミ運輸信越(株)、トナミ運輸中国(株)、 関東トナミ運輸(株)、その他子会社12社 (計20社) 北海道トナミ運輸(株)、その他関連会社3社
	貨物利用運送事業	トナミ運輸(株)、トナミ運輸信越(株)、トナミ運輸中国(株)、 関東トナミ運輸(株)、その他子会社11社 (計18社) 北海道トナミ運輸(株)、その他関連会社2社
	倉庫業	トナミ運輸(株)、トナミ運輸信越(株)、トナミ運輸中国(株)、 京神倉庫(株)、関東トナミ運輸(株)、その他子会社2社 (計7社)
	港湾運送事業	トナミ国際物流(株) (計1社)
情報処理事業	情報処理事業	トナミ運輸(株)、K S R(株) (計2社)
販売事業	物品販売並びに 委託売買業	トナミ運輸(株)、トナミ商事(株)、その他子会社2社 (計4社)
	損害保険代理業	トナミ運輸(株)、トナミ商事(株) (計2社)
	総合リース業	トナミ商事(株) (計1社)
その他	自動車修理業	トナミ運輸(株)、トナミ運輸信越(株)、トナミ運輸中国(株) (計3社)
	旅行業	トナミ商事(株) (計1社)
	ダイレクトメール業	関東トナミ運輸(株) (計1社)
	旅館業	庄川観光(株) (計1社)
	その他事業	トナミビジネスサービス(株)、その他子会社4社 (株)ジェスコ、その他関連会社2社 (計8社)

事業の系統図は、次のとおりであります。



※1 連結子会社
 ※2 非連結持分法非適用子会社
 ※3 持分法適用関連会社
 ※4 持分法非適用関連会社

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社は、お客様に「安全・確実・迅速なサービス」を提供することを通して事業の発展をはかり、株主の皆様へ「適正で安定した配当」を継続することを経営の基本方針としております。

この方針に基づいて、お客様の立場に立ったより良いサービスを提供できるネットワークの構築をはかり、収益性の強化につとめることで、安定した経営を目指してまいりたいと考えております。

(2) 目標とする経営指標

当社グループは、資本効率を高め収益性の高い事業展開を目指す観点から、経営指標としては自己資本利益率(ROE) 7%を超える水準を維持することを目標としております。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当社は、平成27年度から平成29年度までの「中期経営3ヶ年計画」において、次の経営戦略に邁進してまいります。

①スローガン 「” Leading step up 2017” さらなる高品質経営をめざして!!」

②中期グループビジョン

「グループの構造改革を礎とした業容拡大を実践していく3ヶ年」と位置付け、物流パートナーとしてお客様とともに成長を維持していくためにも、グループ全体の「質・総合力」を高め、さらなる「高品質経営による新グループ体制の確立」をめざしてまいります。

③基本方針

- イ) 特積み部門の一層の収益力強化をはかる
- ロ) 重点事業基盤の強化をはかる
- ハ) 新たな事業戦略の推進による成長をはかる
- ニ) 人材育成・採用強化をはかる
- ホ) 最上級の物流品質をめざす
- ヘ) コンプライアンス体制の強化による高品質経営をめざす

(4) 会社の対処すべき課題

トナミホールディングスグループは、企業成長力を維持するため、平成27年4月からスタートしました中期経営3ヶ年計画に基づき、株主様・お客様・社会・社員の満足の実現にむけて、以下の通り取組んでまいります。

- ①特積み部門の安定事業基盤の構築により、一層の営業収益・拡大をはかる。
- ②経営資源の最適配分による効率経営、ICT(情報通信技術)の利活用による営業展開により、市場競争力のあるサービス提供をはかる。
- ③多様なお客様のニーズに応じた提案型営業力を強化し、最適な物流サービスの提供により、新規事業・新市場への展開、M&Aや業務資本提携などにより、既存事業を補完するビジネスの拡大を促進する。
- ④グループ人材の育成・確保のため、採用活動の強化・教育の充実、時代のニーズにあった人事・賃金制度・採用制度の見直し、女性の登用推進をはかる。
- ⑤物流のエキスパートとして、「No.1」・「オンリーワン」と言える商品・サービスを提供し、お客様にとって魅力あるトナミブランドを構築する。
- ⑥コンプライアンス/コーポレート・ガバナンスに裏付けられた「高品質経営」の実現により、顧客・株主から信頼され、地域・社会に貢献し、従業員が誇りを持って働くことができる活力溢れる企業づくりに取り組む。

(5) その他、会社の経営上重要な事項

お客様の継続的なトータルコストの削減につながる提案や、ニーズに応える付加価値の高い物流サービスの提供により、組織営業力の強化をはかり、持続的な成長を目指してまいります。

4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは現在、日本国内を中心に事業を展開しており、また、当社グループの利害関係者の多くが国内の株主、債権者、取引先等であることから、当面は日本基準を採用することとしております。なお、IFRSの適用に関しましては、国内外の諸情勢を考慮の上、検討を進めていく方針であります。

5. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	12,252	13,380
受取手形	3,367	3,123
営業未収入金	17,162	17,464
リース投資資産	55	38
たな卸資産	574	528
繰延税金資産	714	752
その他	2,007	2,162
貸倒引当金	△58	△32
流動資産合計	36,076	37,418
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	21,273	20,373
機械装置及び運搬具（純額）	2,196	2,202
土地	40,294	40,024
リース資産（純額）	6,657	7,595
その他（純額）	746	660
有形固定資産合計	71,168	70,857
無形固定資産		
のれん	10	7
その他	786	787
無形固定資産合計	797	795
投資その他の資産		
投資有価証券	8,453	7,866
破産更生債権等	116	125
その他	4,801	4,721
貸倒引当金	△526	△571
投資その他の資産合計	12,845	12,141
固定資産合計	84,811	83,793
資産合計	120,887	121,212

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	858	750
営業未払金	10,508	10,503
短期借入金	10,770	10,590
1年内返済予定の長期借入金	1,055	2,645
1年内償還予定の社債	5,000	—
リース債務	2,140	2,511
未払法人税等	1,225	1,211
未払消費税等	1,796	805
賞与引当金	1,113	1,130
その他	4,864	4,613
流動負債合計	39,333	34,761
固定負債		
社債	—	5,000
長期借入金	5,908	3,453
リース債務	5,201	5,911
再評価に係る繰延税金負債	3,977	3,777
役員退職慰労引当金	130	113
退職給付に係る負債	6,747	7,093
繰延税金負債	2,119	1,691
その他	2,821	2,238
固定負債合計	26,906	29,280
負債合計	66,240	64,042
純資産の部		
株主資本		
資本金	14,182	14,182
資本剰余金	11,682	11,699
利益剰余金	22,324	25,262
自己株式	△2,028	△2,035
株主資本合計	46,160	49,109
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,957	1,532
土地再評価差額金	6,182	6,381
退職給付に係る調整累計額	256	119
その他の包括利益累計額合計	8,395	8,032
非支配株主持分	91	28
純資産合計	54,647	57,169
負債純資産合計	120,887	121,212

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
営業収益	122,547	122,959
営業原価	111,775	111,666
営業総利益	10,771	11,293
販売費及び一般管理費		
人件費	3,814	3,760
退職給付費用	92	117
賞与引当金繰入額	126	110
役員退職慰労引当金繰入額	26	25
減価償却費	173	158
租税公課	357	531
その他	1,673	1,604
貸倒引当金繰入額	18	—
販売費及び一般管理費合計	6,019	6,053
営業利益	4,752	5,239
営業外収益		
受取利息	198	190
受取配当金	127	152
受取家賃	98	100
負ののれん償却額	76	—
持分法による投資利益	78	87
その他	225	250
営業外収益合計	804	782
営業外費用		
支払利息	283	279
為替差損	—	54
貸倒引当金繰入額	53	67
その他	70	86
営業外費用合計	407	487
経常利益	5,149	5,534
特別利益		
固定資産売却益	147	176
補助金収入	—	24
負ののれん発生益	110	—
その他	70	10
特別利益合計	328	211
特別損失		
固定資産売却損	14	16
固定資産除却損	88	111
投資有価証券評価損	0	9
関係会社株式評価損	39	—
減損損失	—	36
災害による損失	11	2
その他	54	36
特別損失合計	208	214
税金等調整前当期純利益	5,269	5,530

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
法人税、住民税及び事業税	1,819	2,149
法人税等調整額	199	△158
法人税等合計	2,018	1,991
当期純利益	3,250	3,539
非支配株主に帰属する当期純利益	12	12
親会社株主に帰属する当期純利益	3,238	3,526

連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
当期純利益	3,250	3,539
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	913	△420
土地再評価差額金	411	199
退職給付に係る調整額	717	△136
持分法適用会社に対する持分相当額	3	△4
その他の包括利益合計	2,046	△362
包括利益	5,296	3,177
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	5,284	3,164
非支配株主に係る包括利益	12	12

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自平成26年4月1日至平成27年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	14,182	11,682	18,724	△2,021	42,567
会計方針の変更による累積的影響額			551		551
会計方針の変更を反映した当期首残高	14,182	11,682	19,275	△2,021	43,118
当期変動額					
剰余金の配当			△453		△453
親会社株主に帰属する当期純利益			3,238		3,238
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動					—
自己株式の取得				△7	△7
土地再評価差額金の取崩			264		264
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	3,049	△7	3,041
当期末残高	14,182	11,682	22,324	△2,028	46,160

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	1,040	6,035	△461	6,614	110	49,292
会計方針の変更による累積的影響額						551
会計方針の変更を反映した当期首残高	1,040	6,035	△461	6,614	110	49,844
当期変動額						
剰余金の配当						△453
親会社株主に帰属する当期純利益						3,238
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動						—
自己株式の取得						△7
土地再評価差額金の取崩						264
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	916	147	717	1,781	△19	1,761
当期変動額合計	916	147	717	1,781	△19	4,803
当期末残高	1,957	6,182	256	8,395	91	54,647

当連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	14,182	11,682	22,324	△2,028	46,160
会計方針の変更による累積的影響額					—
会計方針の変更を反映した当期首残高	14,182	11,682	22,324	△2,028	46,160
当期変動額					
剰余金の配当			△589		△589
親会社株主に帰属する当期純利益			3,526		3,526
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動		17			17
自己株式の取得				△6	△6
土地再評価差額金の取崩			0		0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	—	17	2,938	△6	2,948
当期末残高	14,182	11,699	25,262	△2,035	49,109

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	1,957	6,182	256	8,395	91	54,647
会計方針の変更による累積的影響額						—
会計方針の変更を反映した当期首残高	1,957	6,182	256	8,395	91	54,647
当期変動額						
剰余金の配当						△589
親会社株主に帰属する当期純利益						3,526
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動						17
自己株式の取得						△6
土地再評価差額金の取崩						0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△424	198	△136	△363	△62	△426
当期変動額合計	△424	198	△136	△363	△62	2,522
当期末残高	1,532	6,381	119	8,032	28	57,169

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	5,269	5,530
減価償却費	4,365	4,687
減損損失	—	36
有形固定資産除売却損益 (△は益)	△44	△47
投資有価証券評価損益 (△は益)	0	9
ゴルフ会員権評価損	2	14
のれん及び負ののれん償却額	△72	3
負ののれん発生益	△110	—
持分法による投資損益 (△は益)	△78	△87
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△22	19
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△332	145
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	6	△17
賞与引当金の増減額 (△は減少)	171	17
受取利息及び受取配当金	△325	△343
支払利息	283	279
売上債権の増減額 (△は増加)	916	△57
たな卸資産の増減額 (△は増加)	42	46
仕入債務の増減額 (△は減少)	△468	△113
未払消費税等の増減額 (△は減少)	1,286	△990
その他	△166	△561
小計	10,722	8,572
利息及び配当金の受取額	324	343
利息の支払額	△276	△279
法人税等の支払額	△1,483	△2,208
営業活動によるキャッシュ・フロー	9,286	6,428
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△62	△32
定期預金の払戻による収入	68	77
有形固定資産の取得による支出	△2,619	△1,918
有形固定資産の売却による収入	1,188	423
投資有価証券の取得による支出	△245	△36
投資有価証券の償還による収入	50	10
子会社株式の取得による支出	△19	—
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入 (△は支出)	△141	—
貸付けによる支出	△298	△244
貸付金の回収による収入	238	241
その他	△39	9
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,881	△1,469

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△2,170	△180
長期借入れによる収入	4,070	200
長期借入金の返済による支出	△3,786	△1,065
社債の発行による収入	—	5,000
社債の償還による支出	—	△5,000
リース債務の返済による支出	△2,105	△2,083
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の 取得による支出	—	△56
自己株式の取得による支出	△7	△6
配当金の支払額	△453	△589
非支配株主への配当金の支払額	△6	△2
財務活動によるキャッシュ・フロー	△4,459	△3,784
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	2,946	1,174
現金及び現金同等物の期首残高	9,238	12,185
現金及び現金同等物の期末残高	12,185	13,359

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1 連結の範囲に関する事項

連結子会社……20社

主要会社名は、「2 企業集団の状況」に記載しているため、省略しております。

なお、全ト運輸㈱は連結子会社である呉西トナミ運輸㈱(社名を北陸トナミ運輸㈱に変更)と、第一倉庫㈱は連結子会社である中京トナミ運輸㈱(社名をトナミ第一倉庫物流㈱に変更)と、㈱シー・フォーカスは連結子会社である けいしんシステムリサーチ㈱(社名をK S R㈱に変更)と、武生通運㈱は連結子会社である福井トナミ運輸㈱と、茨城トナミ運輸㈱は連結子会社である関東トナミ運輸㈱と、それぞれ合併したため当連結会計年度より連結の範囲から除外しております。

子会社のうち、托納美物流(大連)有限公司他3社については、いずれも小規模であり、合計の総資産、営業収益、当期純損益及び利益剰余金等はいずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼさないと認められるので、連結の範囲に含めておりません。

2 持分法の適用に関する事項

持分法適用関連会社……7社

主要会社名：北海道トナミ運輸㈱、高岡通運㈱

非連結子会社である托納美物流(大連)有限公司他3社及び関連会社であるアルハイテック㈱については、いずれも小規模であり、当期純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であって、且つ、全体としても重要性がないため持分法適用の範囲から除外しております。

3 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。

4 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

①有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

決算期末日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

②デリバティブ

時価法

③たな卸資産

主として最終仕入原価法による原価法、一部個別法による原価法

(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

①有形固定資産(リース資産を除く)

定率法

ただし、建物及び構築物については、定額法によっております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります

建物及び構築物 …… 2年～67年

機械装置及び運搬具…… 2年～17年

②無形固定資産（リース資産を除く）

残存価額を零とする定額法

③リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零（リース契約上に残価保証の取り決めがある場合は、当該残価保証額）とする定額法

(3) 重要な引当金の計上基準

①貸倒引当金

営業債権、貸付金などの貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

②賞与引当金

従業員の賞与の引当として支給見込額基準により計上しております。

③役員退職慰労引当金

一部連結子会社について役員の退職慰労金の支給に充てるため、内規に基づく連結会計年度末要支給額を計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

①退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

②数理計算上の差異の費用処理方法

各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（9年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。

③ 小規模企業等における簡便法の採用

一部の連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

(5) 重要な外貨建ての資産又は負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円建に換算し、換算差額は損益として処理しております。

(6) 重要なヘッジ会計の方法

①ヘッジ会計の方法

金利スワップについては、特例処理の要件を満たしておりますので、特例処理を採用しております。

②ヘッジの手段とヘッジ対象

ヘッジ手段 … 金利スワップ

ヘッジ対象 … 借入金の利息

③ヘッジ方針

借入金の金利変動リスクを回避する目的で金利スワップ取引を行っております。

④ヘッジ有効性評価の方法

金利スワップについては、特例処理を採用しているため、ヘッジの有効性評価は省略しております。

(7) のれんの償却方法及び償却期間

のれんの償却については、5年間で均等償却しております。

(会計方針の変更)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。)、
「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。)
及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。)等を当連結会計年度から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更いたしました。また、当連結会計年度の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する連結会計年度の連結財務諸表に反映させる方法に変更いたします。加えて、当期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前連結会計年度については連結財務諸表の組替えを行っております。

当連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書においては、連結範囲の変動を伴わない子会社株式の取得又は売却に係るキャッシュ・フローについては、「財務活動によるキャッシュ・フロー」の区分に記載し、連結範囲の変動を伴う子会社株式の取得関連費用もしくは連結範囲の変動を伴わない子会社株式の取得又は売却に関連して生じた費用に係るキャッシュ・フローは、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の区分に記載する方法に変更しております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58-2項(4)、連結会計基準第44-5項(4)及び事業分離等会計基準第57-4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度の期首時点から将来にわたって適用しております。

なお、当連結会計年度において、連結財務諸表及び1株当たり情報に与える影響は軽微であります。

(連結貸借対照表関係)

1 有形固定資産減価償却累計額

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
有形固定資産減価償却累計額	56,362百万円	58,226百万円

2 担保資産及び担保付債務

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
担保資産：		
建物	2,129百万円	1,604百万円
車両運搬具	0 "	0 "
土地	11,147 "	11,147 "
計	13,276百万円	12,751百万円
対応する債務：		
短期借入金	2,820百万円	2,720百万円
長期借入金	711 "	554 "
計	3,531百万円	3,274百万円

3 保証債務

連結会社以外の会社の金融機関からの借入金等に対して次のとおり保証を行っております。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
高岡ケーブルネットワーク㈱	67百万円	33百万円
名古屋港団地倉庫事業協同組合	62 "	36 "
アルハイテック㈱	33 "	29 "
H&R Forwarding Co., Ltd.	—	21 "
托納美物流大連有限公司	—	7 "
計	163百万円	128百万円

4 受取手形裏書譲渡高

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
受取手形裏書譲渡高	19百万円	2百万円

5 土地の再評価

土地の再評価に関する法律（平成10年3月31日公布法律第34号）に基づき、事業用の土地の再評価を行い、土地再評価差額金を純資産の部に計上しております。

・再評価の方法

土地の再評価に関する法律施行令（平成10年3月31日公布政令第119号）第2条第3号に定める地方税法第341条第10号の土地課税台帳または、同条第11号の土地補充課税台帳に登録されている価格に合理的な調整を行って算出しております。

・再評価を行った年月日

平成12年3月31日

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額	12,334百万円	12,298百万円

6 たな卸資産

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
商品	337百万円	282百万円
原材料及び貯蔵品	179 "	174 "
仕掛品	58 "	71 "

(連結損益計算書関係)

1 減損損失

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

用途	種類	場所	減損損失(百万円)
貨物運送	土地及び建物	岐阜県岐阜市 他	36

当社グループは、総合物流企業として貨物自動車運送事業を始めとする各事業部門に所属する事業所で管理会計を行っております。

各地にある事業所施設はお客様に総合物流企業としてサービスを提供する生産拠点であり、多くの場合、各事業部門の事業所が所属し、お客様への対応を行っております。

各事業部門の事業所は補完関係にあり、事業所施設がキャッシュ・フローを生成する単位となっており、その事業所施設に所属する各部門の事業所資産の集合を資産グループの単位としております。

減損損失を計上いたしました資産グループにつきましては、人件費の増加、下請け等への支払コストの増加等から将来キャッシュ・フローが不足すると見積もることができ、資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、36百万円を減損損失として特別損失に計上しております。

その内訳は、土地5百万円、建物31百万円であります。

なお、当該資産グループのうち土地及び建物については回収可能価額を正味売却価額により測定しております。正味売却価額は主として不動産鑑定士の鑑定評価額により評価しており、重要性が乏しい資産については残存帳簿価額に基づき評価しております。

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(千株)	97,610	—	—	97,610

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(千株)	6,872	23	—	6,896

(変動事由の概要)

増加数の内訳は次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加 23千株

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成26年6月27日 定時株主総会	普通株式	226	2.5	平成26年3月31日	平成26年6月30日
平成26年11月7日 取締役会	普通株式	226	2.5	平成26年9月30日	平成26年12月3日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成27年6月26日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	317	3.5	平成27年3月31日	平成27年6月29日

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(千株)	97,610	—	—	97,610

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(千株)	6,896	17	—	6,913

(変動事由の概要)

増加数の内訳は次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加 17千株

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成27年6月26日 定時株主総会	普通株式	317	3.5	平成27年3月31日	平成27年6月29日
平成27年11月6日 取締役会	普通株式	272	3.0	平成27年9月30日	平成27年12月2日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成28年6月29日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	317	3.5	平成28年3月31日	平成28年6月30日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
現金及び預金勘定	12,252百万円	13,380百万円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△67 "	△21 "
現金及び現金同等物	12,185百万円	13,359百万円

(セグメント情報等)

(セグメント情報)

1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、純粹持株会社である当社の傘下において各事業会社のサービス内容に応じてビジネスモデルを区分し、ビジネスモデルごとに包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

従って、当社グループはこのビジネスモデルを基礎としたサービス別セグメントから構成されており、「物流関連事業」、「情報処理事業」及び「販売事業」の3つを報告セグメントとしております。

「物流関連事業」は貨物自動車運送事業、貨物利用運送事業、倉庫業、港湾運送事業を主なサービスとしております。「情報処理事業」は情報処理事業を主なサービスとしております。「販売事業」は物品販売並びに委託売買業、損害保険代理業等を主なサービスとしております。

2 報告セグメントごとの営業収益、利益又は損失、資産その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。セグメント間の内部営業収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3 報告セグメントごとの営業収益、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント			
	物流関連事業	情報処理事業	販売事業	計
営業収益				
外部顧客に対する営業収益	112,720	3,015	6,105	121,842
セグメント間の内部 営業収益又は振替高	30	293	4,631	4,955
計	112,751	3,309	10,737	126,797
セグメント利益	3,923	253	394	4,571
セグメント資産	105,409	2,470	9,393	117,273
その他の項目				
減価償却費	3,931	351	46	4,329
のれんの償却	—	3	—	3
特別利益	110	—	—	110
(負ののれん発生益)	(110)	(—)	(—)	(110)
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	4,756	1,097	16	5,870

(単位：百万円)

	その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結財務諸表 計上額 (注) 3
営業収益				
外部顧客に対する営業収益	705	122,547	—	122,547
セグメント間の内部 営業収益又は振替高	297	5,253	△5,253	—
計	1,002	127,800	△5,253	122,547
セグメント利益	119	4,691	61	4,752
セグメント資産	10,918	128,192	△7,304	120,887
その他の項目				
減価償却費	22	4,351	13	4,365
のれんの償却	—	3	—	3
特別利益	—	110	—	110
(負ののれん発生益)	(—)	(110)	(—)	(110)
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	5	5,875	8	5,884

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、自動車修理業、ダイレクトメール業等を含んでおります。

2 調整額は、以下のとおりであります。

(1)セグメント利益の調整額61百万円にはセグメント間消去798百万円と各報告セグメントに配分していない全社費用△737百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない連結財務諸表提出会社の費用です。

(2)セグメント資産の調整額△7,304百万円には、セグメント間の資産の相殺消去△23,607百万円、各報告セグメントに配分していない全社資産16,302百万円が含まれております。全社資産は主に報告セグメントに帰属しない本社の現金・預金及び投資有価証券です。

(3)有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額8百万円には、セグメント間取引消去0百万円と各報告セグメントに配分していない全社資産8百万円が含まれております。

3 セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント			
	物流関連事業	情報処理事業	販売事業	計
営業収益				
外部顧客に対する営業収益	112,777	2,897	6,624	122,299
セグメント間の内部 営業収益又は振替高	32	357	3,657	4,047
計	112,809	3,254	10,282	126,346
セグメント利益	4,634	189	300	5,123
セグメント資産	105,861	2,695	10,213	118,770
その他の項目				
減価償却費	4,099	507	43	4,650
のれんの償却	—	3	—	3
特別損失	36	—	—	36
(減損損失)	(36)	(—)	(—)	(36)
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	4,145	730	16	4,892

(単位：百万円)

	その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結財務諸表 計上額 (注) 3
営業収益				
外部顧客に対する営業収益	659	122,959	—	122,959
セグメント間の内部 営業収益又は振替高	284	4,331	△4,331	—
計	944	127,291	△4,331	122,959
セグメント利益	115	5,239	0	5,239
セグメント資産	11,077	129,847	△8,635	121,212
その他の項目				
減価償却費	22	4,673	14	4,687
のれんの償却	—	3	—	3
特別損失	—	36	—	36
(減損損失)	(—)	(36)	(—)	(36)
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	18	4,911	0	4,911

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、自動車修理業、ダイレクトメール業等を含んでおります。

2 調整額は、以下のとおりであります。

(1)セグメント利益の調整額0百万円にはセグメント間消去770百万円と各報告セグメントに配分していない全社費用△770百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない連結財務諸表提出会社の費用です。

(2)セグメント資産の調整額△8,635百万円には、セグメント間の資産の相殺消去△25,863百万円、各報告セグメントに配分していない全社資産17,227百万円が含まれております。全社資産は主に報告セグメントに帰属しない本社の現金・預金及び投資有価証券です。

(3)有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額0百万円には、セグメント間取引消去△3百万円と各報告セグメントに配分していない全社資産3百万円が含まれております。

3 セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

(1株当たり情報)

項目	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
1株当たり純資産額	601.41円	630.04円
1株当たり当期純利益金額	35.69円	38.88円

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 1株当たり純資産額及び1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

(1) 1株当たり純資産額

項目	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	54,647	57,169
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円)	91	28
(うち非支配株主持分(百万円))	(91)	(28)
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	54,556	57,141
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(千株)	90,713	90,696

(2) 1株当たり当期純利益金額

項目	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	3,238	3,526
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	3,238	3,526
普通株式の期中平均株式数(千株)	90,729	90,704

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

6. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	9,591	10,991
営業未収入金	24	23
有価証券	9	—
前払費用	5	5
短期貸付金	7,364	6,867
未収入金	6	6
未収還付法人税等	28	148
その他	497	501
流動資産合計	17,527	18,543
固定資産		
有形固定資産		
建物	125	120
構築物	12	11
機械及び装置	0	0
車両運搬具	15	10
工具、器具及び備品	31	31
土地	294	294
有形固定資産合計	480	469
無形固定資産		
借地権	33	33
無形固定資産合計	33	33
投資その他の資産		
投資有価証券	6,632	6,010
関係会社株式	30,901	30,957
長期貸付金	723	756
差入保証金	20	21
その他	229	207
貸倒引当金	△116	△175
投資その他の資産合計	38,390	37,777
固定資産合計	38,904	38,280
資産合計	56,431	56,823

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
負債の部		
流動負債		
営業未払金	14	8
短期借入金	5,950	5,870
1年内返済予定の長期借入金	864	2,454
1年内償還予定の社債	5,000	—
未払金	13	18
未払消費税等	32	9
未払費用	29	26
預り金	6,441	8,109
賞与引当金	15	15
その他	—	0
流動負債合計	18,359	16,511
固定負債		
社債	—	5,000
長期借入金	5,400	3,136
繰延税金負債	814	579
再評価に係る繰延税金負債	75	71
退職給付引当金	66	67
その他	77	51
固定負債合計	6,434	8,907
負債合計	24,794	25,418
純資産の部		
株主資本		
資本金	14,182	14,182
資本剰余金		
資本準備金	3,545	3,545
その他資本剰余金	8,138	8,138
資本剰余金合計	11,684	11,684
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	5,749	5,924
利益剰余金合計	5,749	5,924
自己株式	△2,028	△2,035
株主資本合計	29,587	29,755
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	1,895	1,491
土地再評価差額金	154	158
評価・換算差額等合計	2,049	1,649
純資産合計	31,637	31,405
負債純資産合計	56,431	56,823

(2) 損益計算書

	(単位：百万円)	
	前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
営業収益	1,356	1,588
営業原価	—	—
営業総利益	1,356	1,588
販売費及び一般管理費	803	829
営業利益	552	758
営業外収益		
受取利息	151	128
受取配当金	121	146
受取家賃	43	45
為替差益	56	—
その他	15	19
営業外収益合計	388	339
営業外費用		
支払利息	96	79
社債利息	50	52
為替差損	—	54
貸倒引当金繰入額	53	67
その他	19	55
営業外費用合計	220	310
経常利益	721	788
特別利益		
その他	0	—
特別利益合計	0	—
特別損失		
関係会社株式評価損	39	—
その他	1	9
特別損失合計	40	9
税引前当期純利益	681	779
法人税、住民税及び事業税	61	15
法人税等合計	61	15
当期純利益	619	764

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本					
	資本金	資本剰余金			利益剰余金	
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計
当期首残高	14,182	3,545	8,138	11,684	5,578	5,578
会計方針の変更による累積的影響額					5	5
会計方針の変更を反映した当期首残高	14,182	3,545	8,138	11,684	5,583	5,583
当期変動額						
剰余金の配当					△453	△453
当期純利益					619	619
自己株式の取得						
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)						
当期変動額合計	—	—	—	—	166	166
当期末残高	14,182	3,545	8,138	11,684	5,749	5,749

	株主資本		評価・換算差額等			純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	△2,021	29,423	1,009	146	1,155	30,579
会計方針の変更による累積的影響額		5				5
会計方針の変更を反映した当期首残高	△2,021	29,428	1,009	146	1,155	30,584
当期変動額						
剰余金の配当		△453				△453
当期純利益		619				619
自己株式の取得	△7	△7				△7
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)			886	7	893	893
当期変動額合計	△7	158	886	7	893	1,052
当期末残高	△2,028	29,587	1,895	154	2,049	31,637

当事業年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

(単位：百万円)

	株主資本					
	資本金	資本剰余金			利益剰余金	
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計
当期首残高	14,182	3,545	8,138	11,684	5,749	5,749
会計方針の変更による累積的影響額						—
会計方針の変更を反映した当期首残高	14,182	3,545	8,138	11,684	5,749	5,749
当期変動額						
剰余金の配当					△589	△589
当期純利益					764	764
自己株式の取得						
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）						
当期変動額合計	—	—	—	—	174	174
当期末残高	14,182	3,545	8,138	11,684	5,924	5,924

	株主資本		評価・換算差額等			純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	△2,028	29,587	1,895	154	2,049	31,637
会計方針の変更による累積的影響額		—				—
会計方針の変更を反映した当期首残高	△2,028	29,587	1,895	154	2,049	31,637
当期変動額						
剰余金の配当		△589				△589
当期純利益		764				764
自己株式の取得	△6	△6				△6
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）			△403	3	△399	△399
当期変動額合計	△6	167	△403	3	△399	△232
当期末残高	△2,035	29,755	1,491	158	1,649	31,405

(4) 個別財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

7. その他

(1) 事業別営業収益明細表

(単位：百万円)

事業別	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)		増減	
	営業収益	構成比	営業収益	構成比	金額	増減率
物流関連事業	(112,720)	(92.0)	(112,777)	(91.7)	(56)	(0.0)
貨物自動車運送事業 及び貨物利用運送事業	86,003	70.2	85,887	69.8	△116	△0.1
倉庫事業	20,977	17.1	21,490	17.5	513	2.4
港湾運送事業	5,739	4.7	5,398	4.4	△341	△5.9
情報処理事業	(3,015)	(2.4)	(2,897)	(2.4)	(△118)	(△3.9)
販売事業	(6,105)	(5.0)	(6,624)	(5.4)	(519)	(8.5)
その他	(705)	(0.6)	(659)	(0.5)	(△45)	(△6.4)
合計	122,547	100.0	122,959	100.0	411	0.3

注) その他欄には、自動車修理業、ダイレクトメール業、その他事業の各収入を含めて表示しております。

(2) 役員の変動

詳細につきましては、平成28年5月10日に発表いたしました「役員の変動に関するお知らせ」をご参照下さい。

①代表取締役の変動

該当事項はありません。

②その他の役員の変動

1 新任取締役候補(平成28年6月29日付)

社外取締役(非常勤) 田中 一郎 現 田中精密工業(株)相談役
(株)ホンダ自販タナカ代表取締役会長
ニュージャパントラベル(株)取締役

(注)平成28年6月29日開催予定の定時株主総会にて選任、その後の取締役会を経て就任の予定です。
会社法施行規則第2条第3項第7号に定める社外取締役候補です。

2 補欠監査役候補

補欠監査役 松村 篤樹 現 あおぞら経営(株)代表取締役
あおぞら経営税理士法人代表社員

(注)平成28年6月29日開催予定の定時株主総会に諮られる補欠監査役候補者であります。
会社法施行規則第2条第3項第8号に定める社外監査役の要件を満たしております。